

令和元年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	175,699,538			173,128,564	実質収支比率			0.6	0.7	
市町村名	西宮市		地方交付税種地	1-7	財源超過	×	歳出総額	174,383,943	172,108,135	經常収支比率	99.6	95.3	(103.3)	(100.2)			
					首都	×	歳入歳出差引	1,315,595	1,020,429	(※1)							
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	698,420	297,048	標準財政規模	96,281,582	97,038,384					
					中部	×	実質収支	617,175	723,381	財政力指数	0.95	0.94					
人口	平成27年国調(人)	487,850	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-106,206	-1,723,803	公債費負担比率	12.4	12.6					
	平成22年国調(人)	482,640			山搬	×	積立金	363,113	1,228,131	健全化判断比率							
	増減率(%)	1.1					繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	484,357	第1次	平成27年国調	646	632	低開発	×	積立金取崩し額	5,300,000	0	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	477,221		平成22年国調	0.3	0.3	指数表選定	○	実質単年度収支	-5,043,093	-495,672	実質公債費比率	3.3	2.9			
	平31.01.01(人)	485,189	第2次					基準財政収入額	68,399,527	67,994,501	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	478,480						基準財政需要額	71,388,267	71,262,678	病院事業会計	1.3	3.8				
	増減率(%)	-0.2						標準税収入額等	89,787,485	88,987,183							
	うち日本人(%)	-0.3					經常経費充当一般財源等	98,204,746	94,710,811								
	面積(km ²)	99.96		第3次				歳入一般財源等	114,599,414	111,438,737							
人口密度(人/km ²)	4.880																
世帯数(世帯)	210,965																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	136,232,758	139,586,296						
	市区町村長	1	9,889		一般職員	3,047	9,537,110	3,130	うち公的資金	116,741,014	122,463,524						
	副市区町村長	2	9,740		うち消防職員	477	1,398,564	2,932	債務負担行為額(支出予定額)	59,168,780	52,124,754						
	教育長	1	8,270		うち技能労務職員	433	1,519,830	3,510	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	8,270		教育公務員	197	778,839	3,953	土地開発基金現在高	-	-						
	議会副議長	1	7,480		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	17,558,381	22,495,268						
	議会議員	39	6,870		合計	3,244	10,315,949	3,180	減債基金	3,503,934	3,516,567						
					ラสบライレス指数				101.4	財政調整基金	7,272,208	6,843,156					
										減債基金							
										その他特定目的基金							
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(9)	水道事業会計	(13)	食肉センター特別会計	(14)	阪神水道企業団	(18)	公益財団法人	西宮文化振興財団					
(2)	中小企業勤労者福祉共済事業特別会計	(6)	介護保険特別会計	(10)	工業用水道事業会計			(15)	丹波少年自然の家事務組合	(19)	公益財団法人	西宮スポーツセンター					
(3)	公共用地買収事業特別会計	(7)	後期高齢者医療事業特別会計	(11)	下水道事業会計			(16)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(20)	公益財団法人	西宮市国際交流協会					
(4)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(8)	農業共済事業特別会計	(12)	病院事業会計			(17)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(21)	西宮市都市管理株式会社						
										(22)	株式会社	鳴尾ウォーターワールド					
										(23)	一般財団法人	西宮市都市整備公社					
										(24)	西宮市土地開発公社		○				
										(25)	社会福祉法人	阪神福祉事業団		○			
										(26)	兵庫県信用保証協会		○				
										(27)	西宮市住宅整備資金等融資		○				

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	87,638,986	49.9	79,929,743	84.1	普通税	78,566,664	89.6
地方譲与税	837,786	0.5	837,786	0.9	法定普通税	78,566,664	89.6
利子割交付金	110,424	0.1	110,424	0.1	市町村民税	43,411,450	49.5
配当割交付金	715,756	0.4	715,756	0.8	個人均等割	814,150	0.9
株式等譲渡所得割交付金	383,609	0.2	383,609	0.4	所得割	38,285,687	43.7
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,253,306	1.4
地方消費税交付金	7,633,764	4.3	7,633,764	8.0	法人税割	3,058,307	3.5
ゴルフ場利用税交付金	138,777	0.1	138,777	0.1	固定資産税	32,671,321	37.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	32,364,475	36.9
自動車取得税交付金	171,518	0.1	171,518	0.2	軽自動車税	353,746	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	2,130,147	2.4
自動車税環境性能割交付金	48,316	0.0	48,316	0.1	鉱産税	-	-
地方特別交付金等	1,123,219	0.6	1,123,219	1.2	特別土地保有税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	352,828	0.2	352,828	0.4	法定外普通税	-	-
自動車税減収補填特例交付金	30,372	0.0	30,372	0.0	目的税	9,072,322	10.4
軽自動車税減収補填特例交付金	3,764	0.0	3,764	0.0	法定目的税	9,072,322	10.4
子ども・子育て支援臨時交付金	736,255	0.4	736,255	0.8	入湯税	16,530	0.0
地方交付税	3,280,286	1.9	2,925,868	3.1	事業所税	1,346,549	1.5
普通交付税	2,925,868	1.7	2,925,868	3.1	都市計画税	7,709,243	8.8
特別交付税	354,418	0.2	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	102,082,441	58.1	94,018,780	98.9	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	57,699	0.0	57,699	0.1	合計	87,638,986	100.0
分担金・負担金	817,471	0.5	-	-			
使用料	6,147,731	3.5	994,131	1.0			
手数料	916,957	0.5	-	-			
国庫支出金	30,849,241	17.6	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	11,229,059	6.4	-	-			
財産収入	1,242,344	0.7	-	-			
寄附金	185,078	0.1	-	-			
繰入金	6,010,105	3.4	-	-			
繰越金	1,020,429	0.6	-	-			
諸収入	4,688,583	2.7	5,998	0.0			
地方債	10,452,400	5.9	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	3,568,200	2.0	-	-			
歳入合計	175,699,538	100.0	95,076,608	100.0			

歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	855,064	0.5	-	855,061
総務費	16,835,785	9.7	2,802,732	13,240,863
民生費	78,678,510	45.1	1,382,640	39,255,875
衛生費	15,018,016	8.6	465,775	11,949,814
労働費	329,756	0.2	19,877	235,604
農林水産業費	170,025	0.1	10,800	163,454
商工費	1,121,827	0.6	14,685	557,395
土木費	16,143,713	9.3	4,524,264	10,821,305
消防費	5,819,826	3.3	577,113	5,394,242
教育費	24,604,441	14.1	6,128,936	16,639,842
災害復旧費	14,126	0.0	-	-
公債費	14,792,854	8.5	-	14,189,542
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	174,383,943	100.0	15,926,822	113,302,987

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	100,553,832	57.7	62,908,424	62,501,653	63.4
人件費	34,889,234	20.0	32,512,571	32,106,318	32.5
うち職員給	22,706,076	13.0	21,131,535	-	-
扶助費	50,871,744	29.2	16,206,311	16,205,793	16.4
公債費	14,792,854	8.5	14,189,542	14,189,542	14.4
元利償還金	14,791,906	8.5	14,188,594	14,188,594	14.4
うち元金	13,805,938	7.9	13,269,694	13,269,694	13.5
うち利子	985,968	0.6	918,900	918,900	0.9
一時借入金利子	948	0.0	948	948	0.0
その他の経費	57,889,163	33.2	44,190,262	35,703,093	36.2
物件費	23,500,422	13.5	15,378,282	14,250,671	14.4
維持補修費	4,230,085	2.4	3,407,481	3,394,221	3.4
補助費等	11,240,915	6.4	10,275,689	6,961,172	7.1
うち一部事務組合負担金	42,135	0.0	42,135	39,366	0.0
繰出金	15,810,579	9.1	13,092,993	11,096,434	11.2
積立金	1,220,364	0.7	1,069,910	-	-
投資・出資金・貸付金	1,886,798	1.1	965,907	595	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	15,940,948	9.1	6,204,301	-	-
うち人件費	358,373	0.2	358,373	-	-
普通建設事業費	15,926,822	9.1	6,204,301	-	-
うち補助	4,488,831	2.6	587,364	-	-
うち単独	11,426,251	6.6	5,605,197	-	-
災害復旧事業費	14,126	0.0	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	174,383,943	100.0	113,302,987	-	-

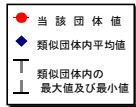
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

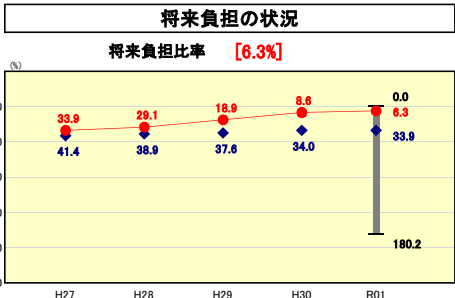
令和元年度

兵庫県西宮市

人口	484,357	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	477,221	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	99.96	km ²	実質公債費比率	3.3	%
歳入総額	175,699,539	千円	将来負担比率	6.3	%
歳出総額	174,383,943	千円	市町村類型	H27 中核市 H28 中核市 H29 中核市	
実質収支	617,175	千円	(年度毎)	H30 中核市 R01 中核市	
標準財政規模	96,281,582	千円			
地方債現在高	136,232,758	千円			



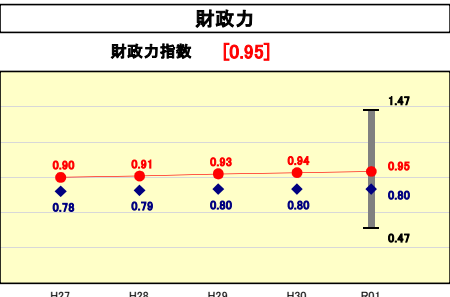
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 17/58 全国平均 27.4 兵庫県平均 41.5

将来負担比率の分析欄

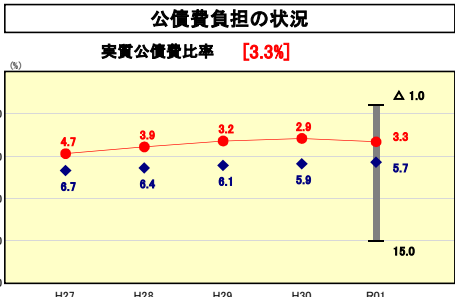
震災復興事業に係る市債の償還が進んでいる一方で、十分な投資的
 事業が行えていなかったことで市債発行額が抑制されていたことや、
 債務負担行為に基づく支出予定額及び下水道事業・病院事業などの公
 営企業債等繰入見込額が減となっていることから、将来負担額はこれ
 まで減少傾向で推移してきた。今後の推移については、公共施設の老
 朽化対策などによる投資的経費の増大によって、多額の市債発行が見
 込まれるため、地方債残高は増加に転じることも想定される。それに
 伴い、将来負担比率も現状より悪化するとも考えられる。



類似団体内順位 9/59 全国平均 0.51 兵庫県平均 0.61

財政力指数の分析欄

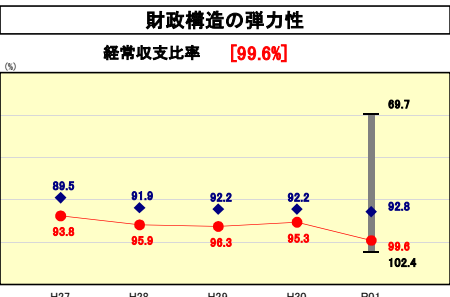
市税収入の伸びなどにより、引き続き改善傾向で推移している。
 本市においては市民一人あたりの市税収入が他市より多いことから、比
 較的強い数値を維持しており、類似団体平均と比較しても高くなっている。



類似団体内順位 17/58 全国平均 5.8 兵庫県平均 6.2

実質公債費比率の分析欄

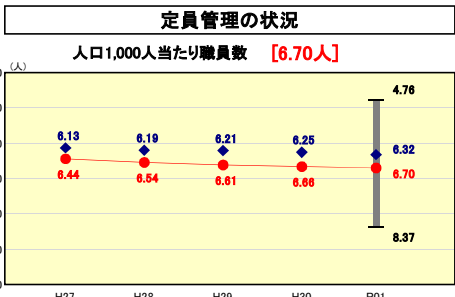
震災復興に係る市債の償還が順次終了し、公債費負担が減少傾向に
 あったことから、類似団体平均を下回る値となっているものの、令和元
 年度における実質公債費比率は0.4%上昇している。今後は公共施設の老
 朽化対策などの投資的経費の増大によって多額の市債発行が見込まれ
 ているため、公債費は増加傾向で推移することが予測され、それに伴い比
 率が悪化することが考えられる。



類似団体内順位 53/59 全国平均 93.6 兵庫県平均 95.2

経常収支比率の分析欄

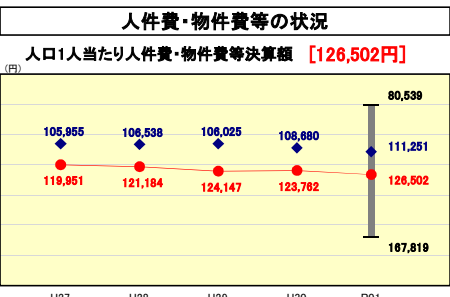
臨時財政対策債や地方交付税などの経常一般財源が減となるとともに、
 扶助費や人件費、繰入金などの経常的な経費に要する一般財源が増と
 なったことなどにより、平成30年度と比べ4.3ポイント悪化した。
 また、依然、人件費が高い水準にあることから、類似団体に比べ硬直化
 した財政構造となっている。引き続き内部管理経費及び事業・施策の見直
 し等により歳出の抑制を図るとともに、歳入の確保に努め、一層の改善を
 図る。



類似団体内順位 37/58 全国平均 8.03 兵庫県平均 8.26

人口1,000人当たり職員数の分析欄

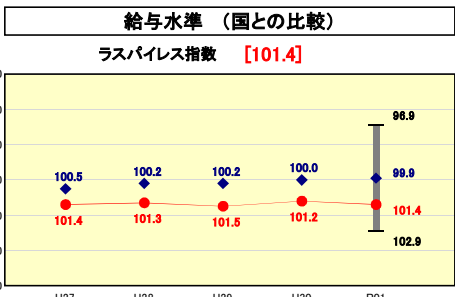
平成11年度以降、2次にわたる行財政改善実施計画など、継続して職員
 数の抑制に取り組んでおり、令和2年4月1日における職員数(3,826人)は
 平成11年4月1日(4,140人)に比し、314人減員となっている。近年、行政需
 要の増大に対応するため、増員で推移しているが、今後も引き続き事務事
 業や事務執行体制の見直し等により、業務量に見合った適正な定員管理
 に努める。



類似団体内順位 49/59 全国平均 135,080 兵庫県平均 134,505

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

退職手当を除いた人件費は、職員数の増や人事院勧告に基づく給与改定などにより、
 前年度と比べ増となった。物件費等はプレミアム付商品券事業の実施などにより、
 前年度と比べ増となった。人件費が類似団体平均を上回っている要因としては、
 市立高等学校を有していることや学校給食事業を直営で行っていることなどにより
 人件費総額が高いことが考えられる。物件費等においては、市営住宅等の維持管
 理経費や、学校給食の公金化の影響などにより物件費等の総額が高いことが考え
 られる。
 今後も類似団体平均を上回る経費については適正な運営となっているか分析を進
 める。



類似団体内順位 50/58 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレース指数の分析欄

平成29年度に、職務給の原則をより一層徹底した給与制度への見直し
 を実施しており、給料水準を抑制する効果のある給料表の導入等を行い、
 水準は正を図っている。今後も市民に理解される給与水準となるよう努め
 ていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

兵庫県西宮市

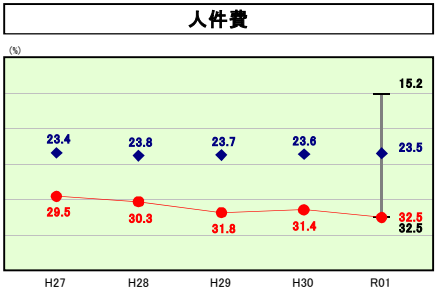
経常収支比率の分析

人口	484,357人	(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	477,221人	(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	99.96	km ²	実質公債費比率	3.3	%
歳入総額	175,699,538	千円	将来負担比率	6.3	%
歳出総額	174,383,943	千円			
実質収支	617,175	千円			
標準財政規模	96,281,582	千円			
地方債現在高	136,232,758	千円			

市町村類型	H27	中核市	H28	中核市	H29	中核市
(年度毎)	H30	中核市	R01	中核市		

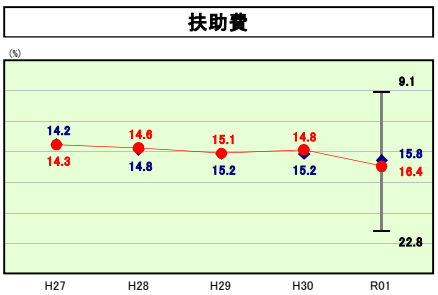


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



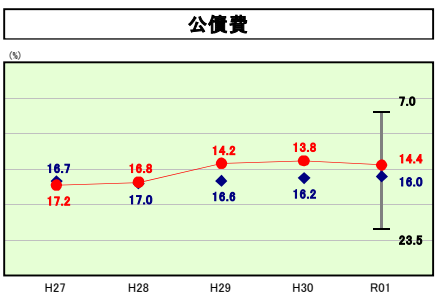
人件費の分析欄

経常的な経費としての人件費の額は、近年は人事院勧告に準じた給与改定に伴う給与や期末勤勉手当の増、共済費の増などにより、増加傾向にある。
 平成29年度より職務給の原則をより一層徹底した給与制度に見直し、給料水準を抑制する効果のある給料表を導入しており、今後も引き続き給与水準の適正化に努めるとともに、事務の効率化や適正な定員管理を進めながら総人件費の抑制に努める。



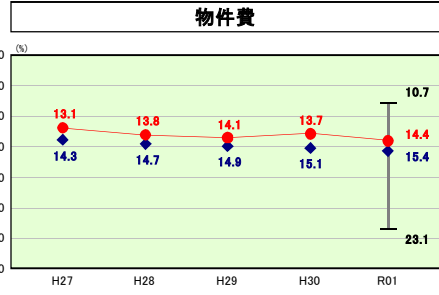
扶助費の分析欄

本市は生活保護受給者の割合が類似団体平均と比較して低いため、扶助費全体では類似団体平均を下回る傾向が見られたが、令和元年度においては、幼児教育・保育の無償化の実施などによる保育施設等への給付費の増や、障害者介護給付費等の増により前年度に比べ1.6ポイント上昇し、類似団体平均を上回った。
 近年は障害者福祉サービス給付費、認定こども園給付費等の経費が増加しており、今後も比率は上昇傾向で推移するものと考えられる。



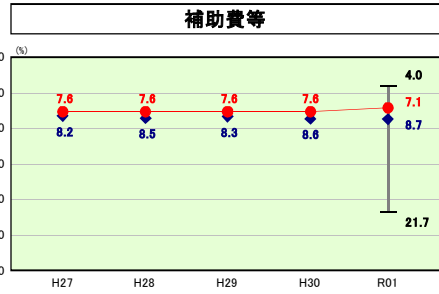
公債費の分析欄

震災復興に伴い多額の市債を発行したため、類似団体平均と比べ高くなっていったが、平成16年度に負担のピークを迎えてからは減少傾向で推移しており、平成28年度から類似団体平均を下回る値となっていた。しかし、令和元年度においては平成27年度に借り入れた小学校整備に係る教育債の償還が始まったことや臨時財政対策債の償還額の増などにより、前年度に比べ0.6ポイント増加した。
 今後は公共施設の老朽化対策などの投資的経費の増大によって多額の市債発行が見込まれており、公債費が増加していくと予測している。



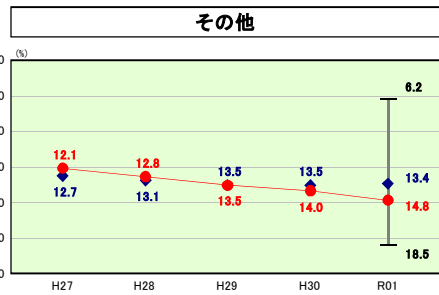
物件費の分析欄

行政需要の増大に伴って増加傾向で推移しているが、類似団体平均と比較してやや低くなっている。これは他団体より直営部門が多く、委託料が少なくなっているためと考えられる。今後も引き続き事業の見直しに取り組み、経費の節減に努める。



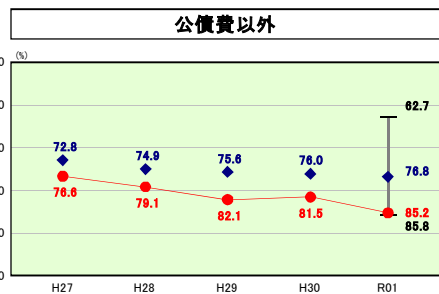
補助費等の分析欄

本市の補助費等は増加傾向にあるが、下水道事業会計への補助金が減となっていることで、指標は横ばいとなっている。
 なお、令和元年度においては幼児教育・保育の無償化の実施に伴う補助費から扶助費への組み替えや、下水道事業会計補助金の減などにより、前年度に比べ0.5ポイント低下した。



その他の分析欄

本市のその他経費は増加傾向であるが、これは主に高齢化の進展により、介護保険・後期高齢者医療事業への繰出金が増加傾向にあるためである。
 なお、平成30年度以降、維持補修費が増となっているが、これは、従前は物件費に計上されていた経費のうち、施設の効用を維持するために必要となる点検、補修、修繕に係る経費を、維持補修費に計上することとしたためである。



公債費以外の分析欄

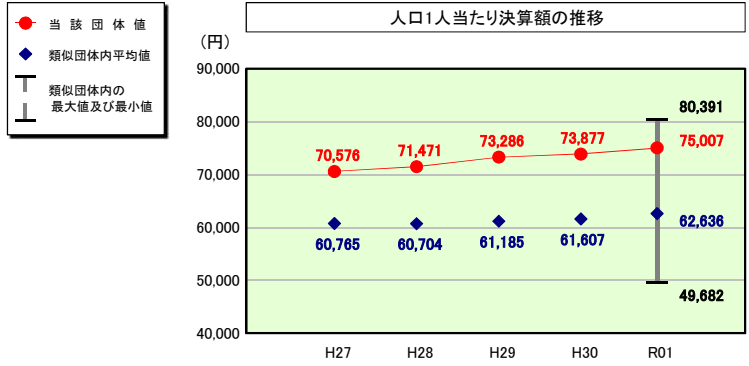
類似団体平均と比較が高くなっているのは人件費に係る経常収支比率が高いためであるので、今後も引き続き給与水準の適正化に努めるとともに、職員数の適正管理により、総人件費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

兵庫県西宮市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

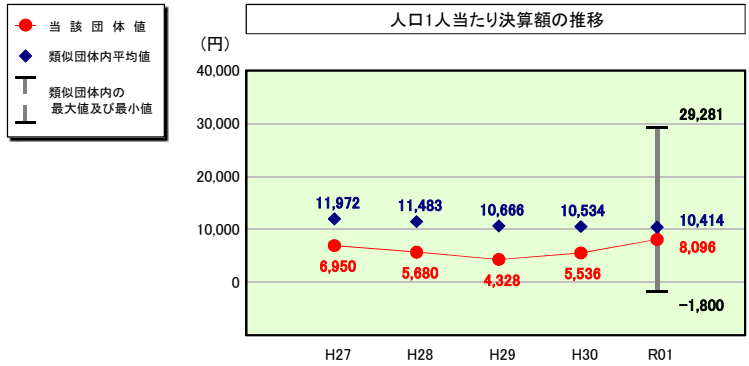
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	34,889,234	72,032	58,073	24.0
賃金(物件費)	1,255,774	2,593	2,762	▲ 6.1
一部事務組合負担金(補助費等)	13,524	28	1,714	▲ 98.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	620,123	1,280	632	102.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	899,205	1,856	1,980	▲ 6.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	358,373	740	1,379	▲ 46.3
▲退職金	▲ 1,706,048	▲ 3,522	▲ 3,914	▲ 10.0
合計	36,330,185	75,007	62,636	19.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.70	6.32	0.38
ラスパイレース指数	101.4	99.9	1.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

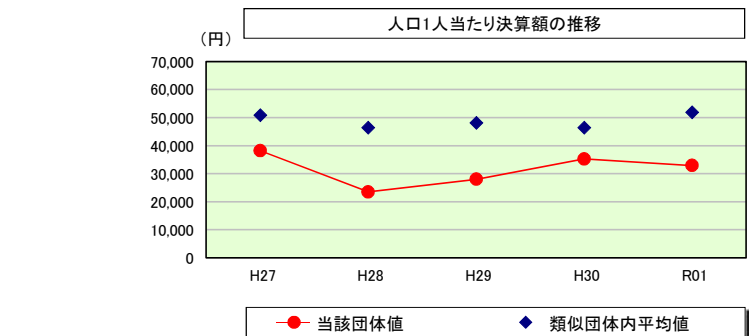


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	15,112,241	31,201	36,995	▲ 15.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	81	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	4,165,081	8,599	8,919	▲ 3.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	71,889	148	380	▲ 61.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,050,673	2,169	886	144.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 5,941,230	▲ 12,266	▲ 8,108	51.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 10,537,088	▲ 21,755	▲ 28,743	▲ 24.3
合計	3,921,566	8,096	10,414	▲ 22.3

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	18,515,719	38,185	75.8	50,880	▲ 1.4	77.2
うち単独分	11,194,443	23,086	68.0	27,819	7.5	60.5
H28	11,407,050	23,482	▲ 38.5	46,395	▲ 8.8	▲ 29.7
うち単独分	7,010,970	14,432	▲ 37.5	26,304	▲ 5.4	▲ 32.1
H29	13,582,423	27,992	19.2	48,088	3.6	15.6
うち単独分	8,907,396	18,357	27.2	25,183	▲ 4.3	31.5
H30	17,114,963	35,275	26.0	46,457	▲ 3.4	29.4
うち単独分	11,971,147	24,673	34.4	24,020	▲ 4.6	39.0
R01	15,926,822	32,882	▲ 6.8	51,849	11.6	▲ 18.4
うち単独分	11,426,251	23,591	▲ 4.4	26,326	9.6	▲ 14.0
過去5年間平均	15,309,395	31,563	15.1	48,734	0.3	14.8
うち単独分	10,102,041	20,828	17.5	25,930	0.6	16.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

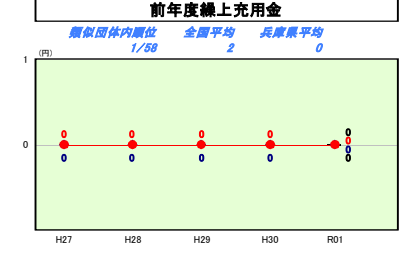
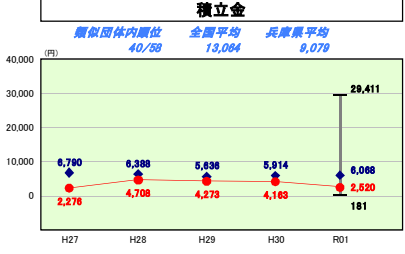
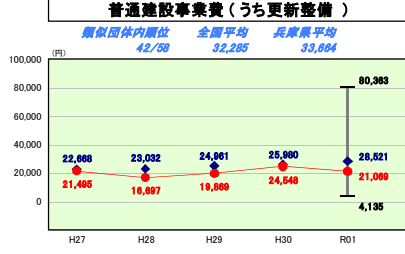
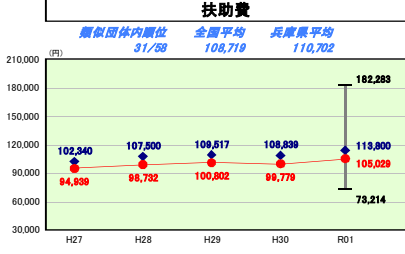
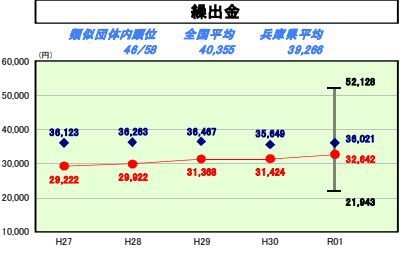
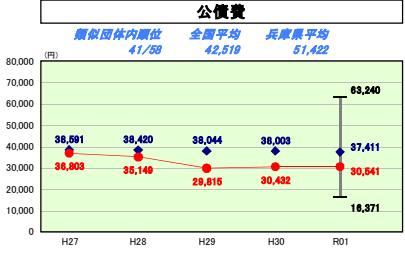
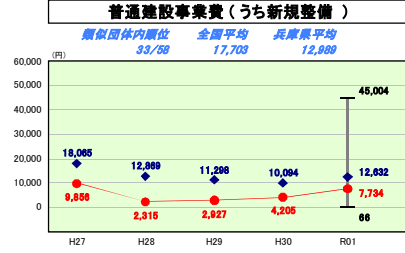
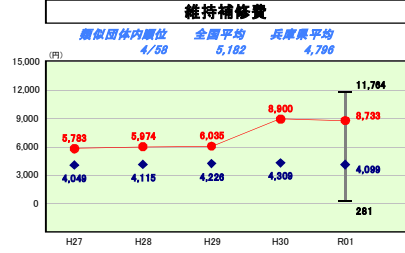
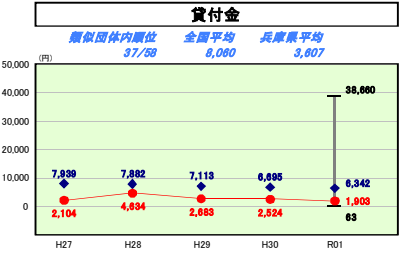
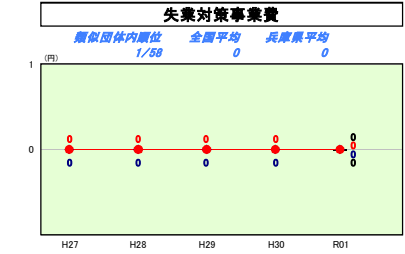
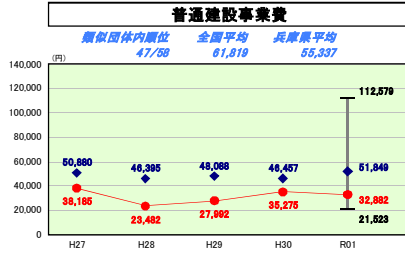
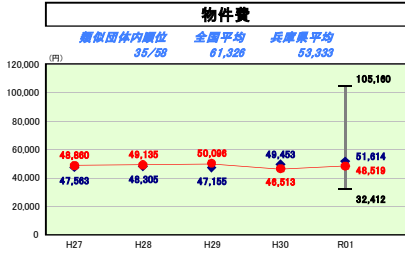
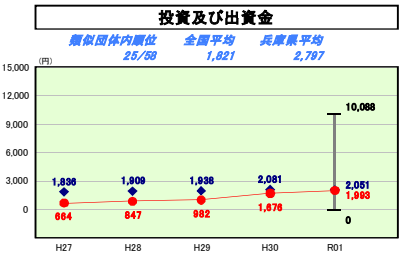
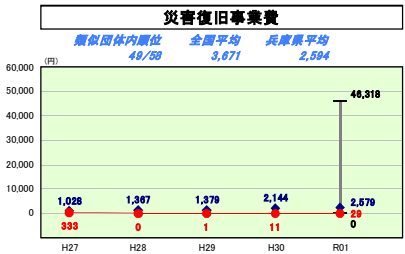
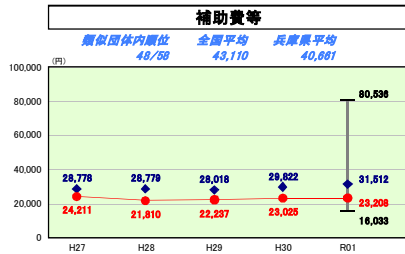
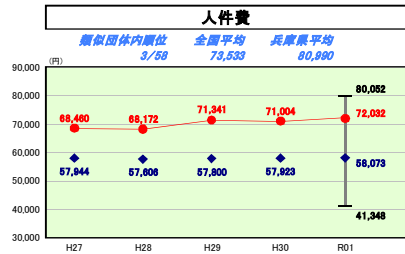
令和元年度

兵庫県西宮市

人口	484,357人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	477,221人(R2.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	99.96km ²	実質公債費比率	3.3%
歳入総額	175,699,538千円	得率負担比率	6.3%
歳出総額	174,363,943千円	市町村類型	H27 中核市 H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市 H20 中核市
実質収支	817,176千円	(年度毎)	H30 中核市 R01 中核市
標準財政規模	96,281,582千円		
地方債現在高	136,232,758千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 本市の性質別歳出においては、類似団体と比較して人件費が高い水準となっている。人件費総額は、人事院告に準じた給与と改定に伴う給与や期末勤怠手当の増、共済費の増などにより、近年は増加傾向にある。平成29年度より、職務給の原則をより一層徹底した給与制度に見直し、給与水準を抑制する効果のある給料表を導入しており、今後とも事務の効率化と適正な定員管理も合わせて総人件費の抑制に努める。
 普通建設事業費は類似団体と比較して低い水準となっているが、今後については施設の老朽化対策などの対応のため増加が見込まれる。
 公債費は震災復興事業のために借り入れた市債のうち、一部の償還が平成28年度で終了したことにより類似団体と比較して、低い水準となっているが、今後は投資的経費の増大によって多額の市債発行が見込まれており、増加傾向で推移することが予測される。
 なお、平成30年度以降、維持補修費が増となっているが、これは、従前は物件費に計上されていた経費のうち、施設の効用を維持するために必要となる点検、補修、修繕に係る経費を維持補修費に計上することとしたためである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

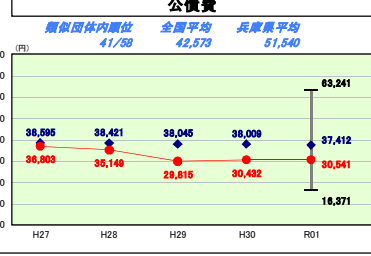
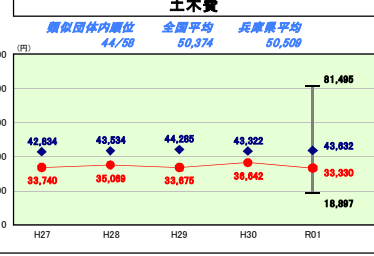
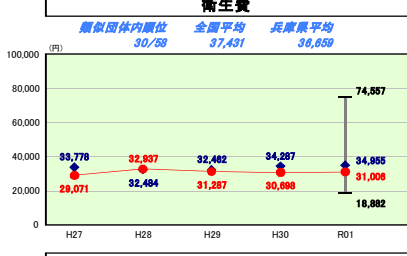
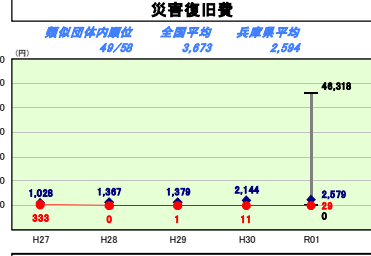
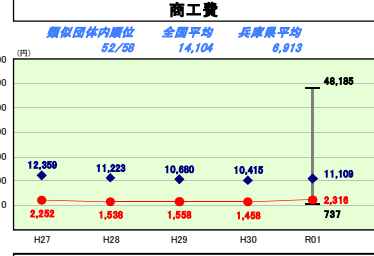
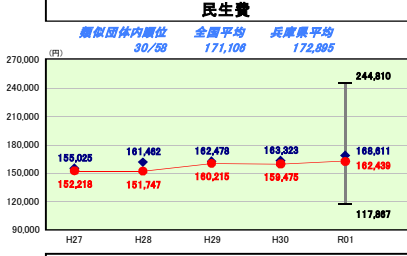
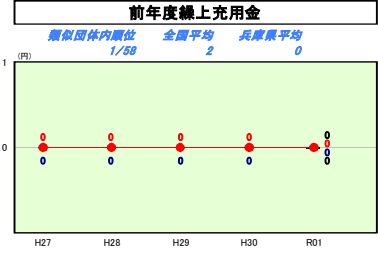
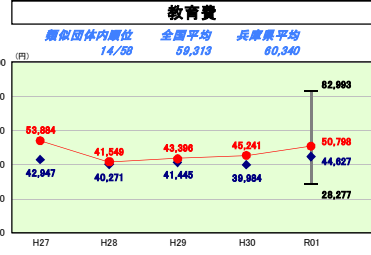
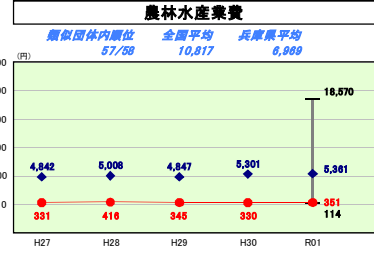
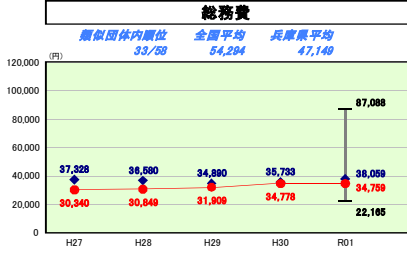
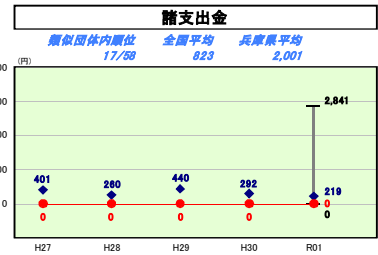
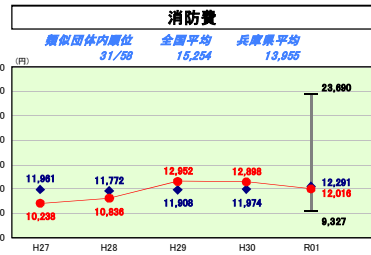
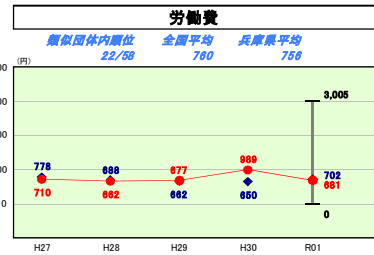
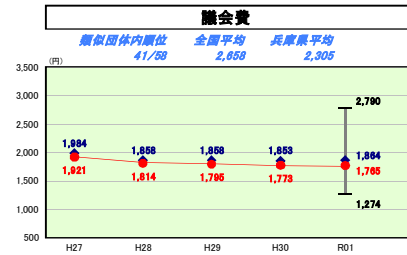
令和元年度

兵庫県西宮市

人口	484,357人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	477,221人(R2.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	99.96km ²	実質公債費比率	3.3%
歳入総額	176,699,538千円	特措負担比率	6.3%
歳出総額	174,365,943千円	市町村類型	H27 中核市 H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市
実質収支	817,176千円	(年度毎)	H30 中核市 R01 中核市
標準財政規模	96,281,582千円		
地方債現在高	136,232,758千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



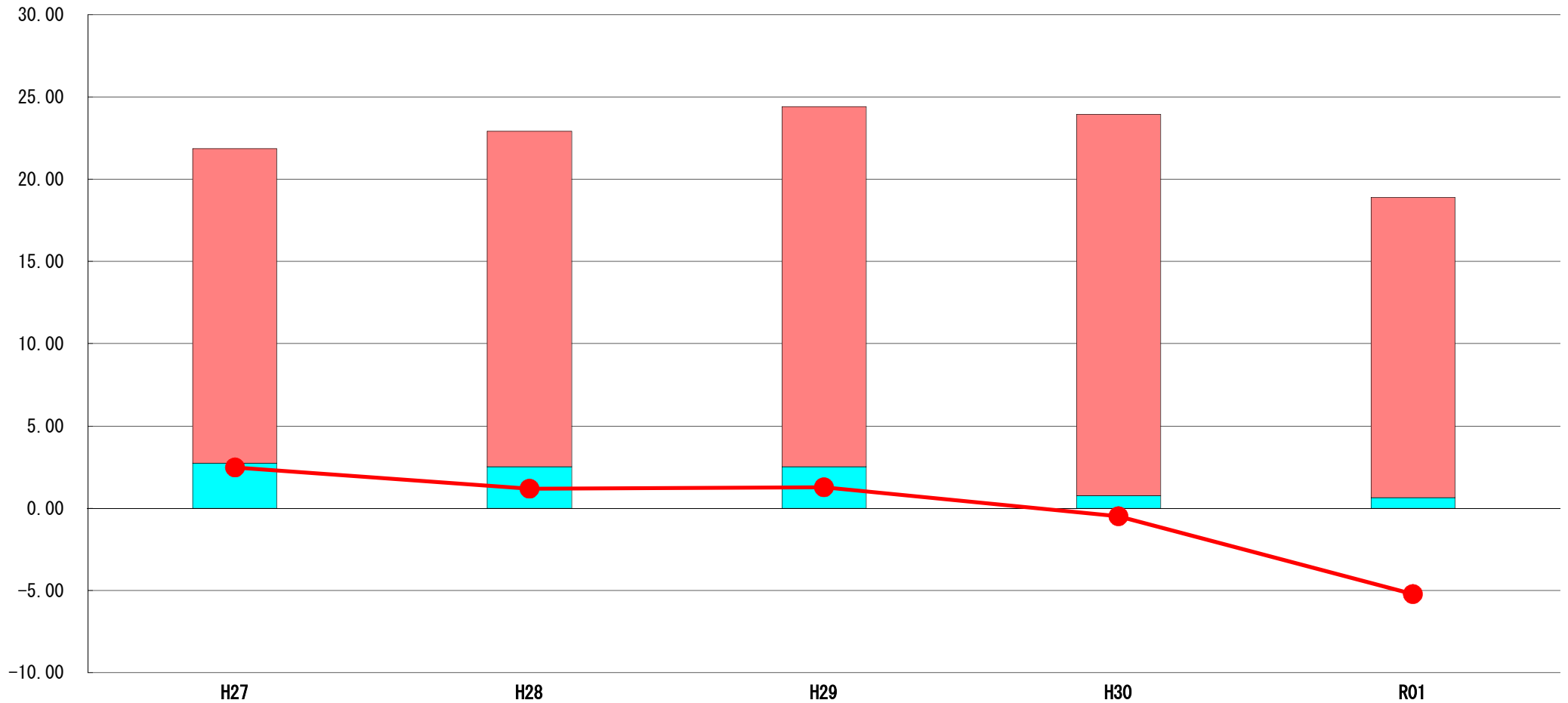
目的別歳出の分析
 本市の目的別歳出においては類似団体と比較して、ほとんどの費目で同等、若しくは低い水準となっており、特に農林水産業費及び商工費は低くなっている。教育費については平成25年度より学校給食が公金化されたことや、小中学校において自校調理方式で給食を実施していること、及び高等学校を2校有していることに加え、平成30年度、令和元年度については普通建設事業費が大幅に増となったことなどにより、類似団体平均よりも高い水準となっている。土木費については類似団体を下回る数値となっているが、これは普通建設事業費が低い水準となっているためである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和元年度

兵庫県西宮市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		19.16	20.39	21.89	23.18	18.24
 実質収支額		2.71	2.52	2.52	0.75	0.64
 実質単年度収支		2.46	1.18	1.26	▲ 0.51	▲ 5.24

分析欄

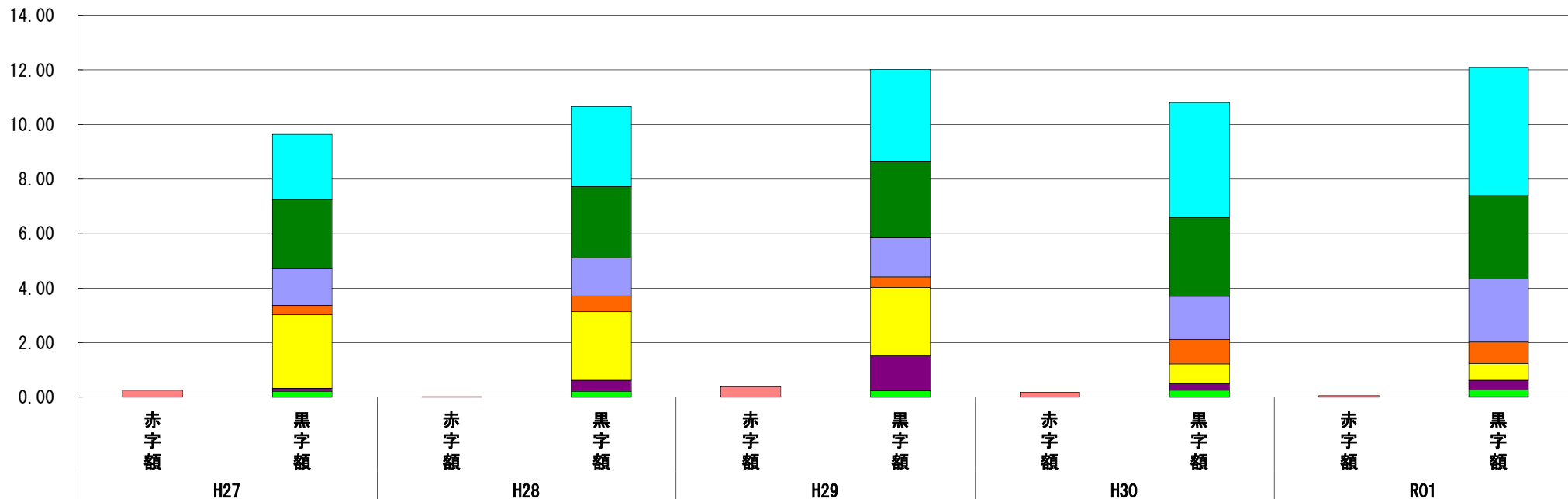
実質単年度収支は平成21年度以降、平成26年度を除いて黒字となっていたが、平成30年度に引き続き令和元年度においても赤字となった。また、収支の結果による財源不足に対応するために財政調整基金を取り崩した結果、財政調整基金の残高は減少に転じたこととなった。今後も公共施設の老朽化対策などの経費が増大していくことが想定されるため、財政基金の活用を見込んでいる。今後の財政運営については、社会情勢の変化に的確に対応するとともに、将来にわたって安定的な財政運営が行えるよう、施策・事業の一層の見直しを図り、必要な財源の確保に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和元年度

兵庫県西宮市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
病院事業会計		▲ 0.26	▲ 0.02	▲ 0.39	▲ 0.18	▲ 0.06
水道事業会計		2.38	2.92	3.37	4.19	4.69
工業用水道事業会計		2.52	2.63	2.79	2.90	3.05
下水道事業会計		1.35	1.39	1.44	1.58	2.32
介護保険特別会計		0.35	0.58	0.39	0.89	0.78
一般会計		2.69	2.50	2.50	0.73	0.62
国民健康保険特別会計		0.12	0.40	1.27	0.24	0.34
後期高齢者医療事業特別会計		0.21	0.22	0.24	0.25	0.25
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.01	0.01	0.01	0.01	0.03

分析欄

毎年度、単年での資金不足が生じている病院事業会計を除き、実質赤字は発生していない。なお、病院事業会計に対しては平成28年度に一般会計より長期貸付を行うとともに、平成30年度及び令和元年度には補助金を交付することで資金不足を圧縮している。

今後の推移については、病院事業会計において引き続き資金不足額が生じることが懸念され、水道事業会計においても給水量の減少が見込まれるため、経営状況は厳しくなると想定される。さらに一般会計においても、これまで減少傾向だった公債費は今後増加傾向で推移することが予測され、また扶助費等の社会保障関係経費や公共施設の老朽化対策などの投資的経費の増大が見込まれることなどから、厳しい財政運営が想定される。

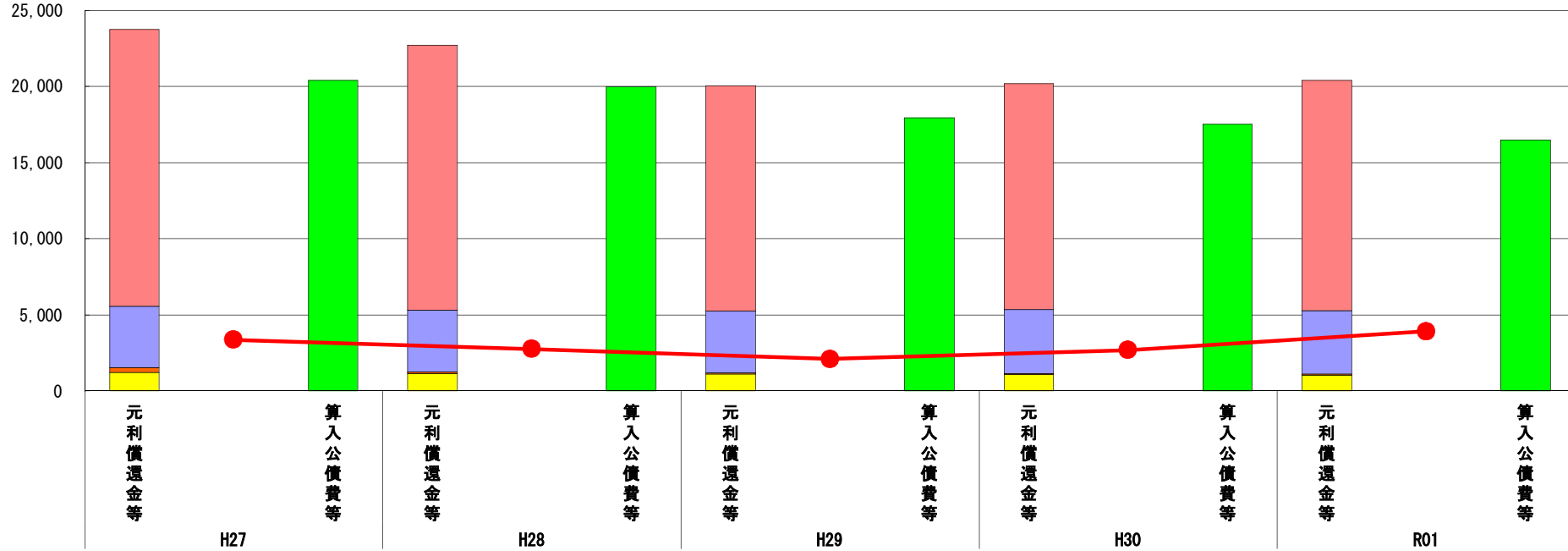
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県西宮市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		18,190	17,388	14,812	14,829	15,112
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		4,025	4,069	4,050	4,194	4,165
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		339	123	99	101	72
	債務負担行為に基づく支出額		1,207	1,135	1,100	1,067	1,051
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		20,391	19,956	17,962	17,506	16,478
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,370	2,759	2,099	2,685	3,922

分析欄

実質公債費比率の分子の額は増加傾向にある。主な要因としては、都市計画事業公債費の減などにより充当財源が減少したことや、平成27年度に借り入れた小学校整備に係る教育債の償還が始まったこと、臨時財政対策債の償還額が増加したことなどがあげられる。今後は公共施設の老朽化対策などの投資的経費の増大によって多額の市債発行が見込まれており、公債費が増加傾向で推移することが予測され、それに伴い実質公債費比率が悪化することが考えられる。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

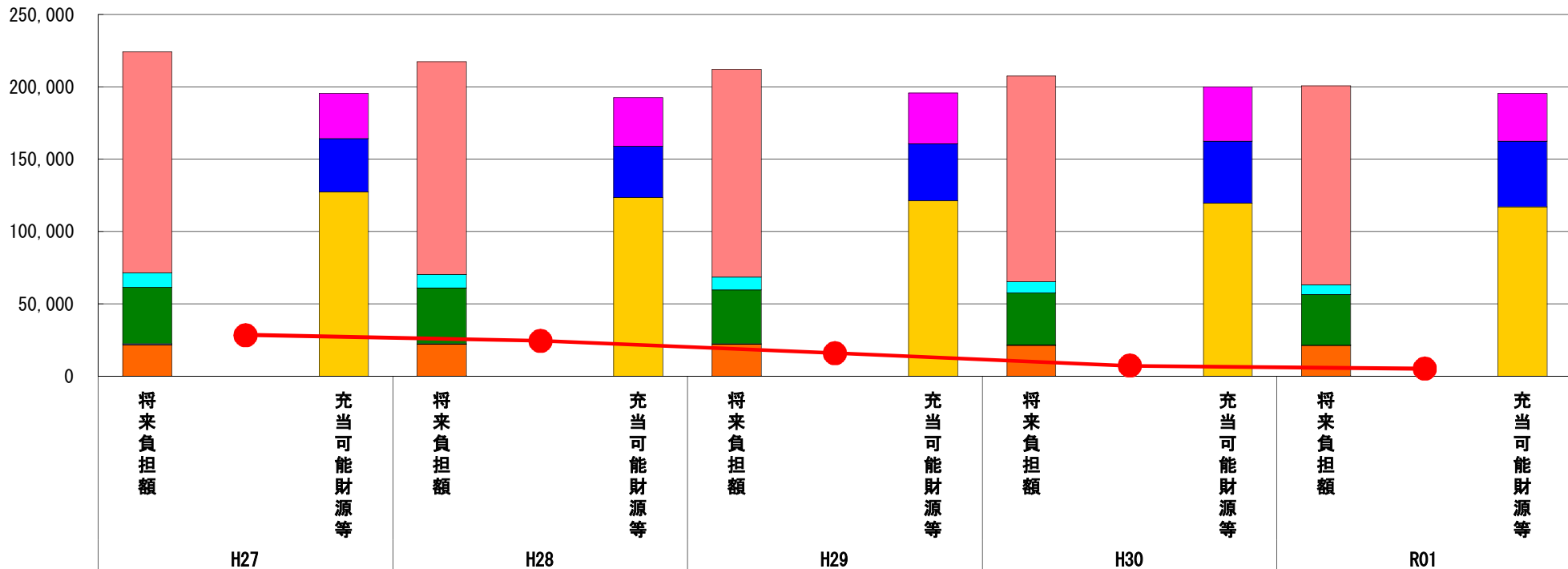
満期一括償還地方債の借入は行っておりません。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県西宮市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		152,664	146,868	143,840	142,163	137,751
	債務負担行為に基づく支出予定額		9,871	9,140	8,722	7,946	6,547
	公営企業債等繰入見込額		39,272	38,619	37,292	35,808	35,062
	組合等負担等見込額		477	386	311	215	145
	退職手当負担見込額		21,861	22,265	22,069	21,474	21,167
	設立法人等の負債額等負担見込額		52	43	35	27	221
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		31,280	33,598	35,174	37,632	32,777
	充当可能特定歳入		37,028	35,245	39,341	42,988	45,552
	基準財政需要額算入見込額		127,288	123,688	121,454	119,565	117,154
(A) - (B)	将来負担比率の分子		28,600	24,789	16,299	7,446	5,409

分析欄

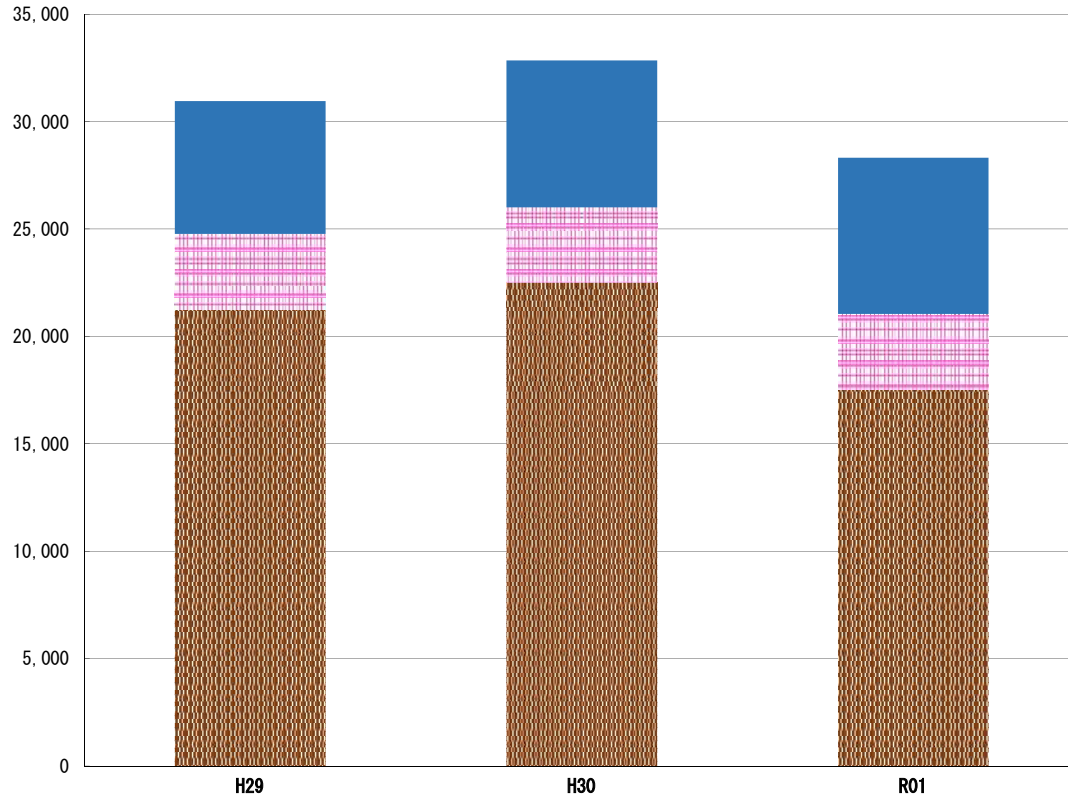
将来負担比率の分子の額は減少傾向である。これは、震災復興事業に係る市債の償還が進んでいる一方で、投資的事業が十分に行えていなかったことで、市債発行額が抑制されていたことにより、地方債現在高が減となっているためである。また、債務負担行為に基づく支出予定額の残高や、下水道事業・病院事業などの公営企業債等繰入見込額が減となっていることも要因となっている。

今後の推移については、公共施設の老朽化対策などによる投資的経費の増大によって、多額の市債発行が見込まれるため、地方債残高は増加に転じることも想定される。それに伴い、将来負担比率も現状より悪化することも考えられる。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		21,267	22,495	17,558
減債基金		3,518	3,517	3,504
その他特定目的基金		6,179	6,843	7,272
西宮市公共施設保全積立基金		2,702	3,305	3,603
西宮市耐火物件火災損害填補積立金		1,226	1,249	1,270
西宮市営住宅敷金等積立基金		557	548	539
西宮市奨学基金		444	448	471
西宮市学校給食費基金		194	235	294
基金残高合計		30,964	32,855	28,335

令和元年度

兵庫県西宮市

基金全体

（増減理由）

- 西宮市公共施設保全積立基金に公共施設の計画的な修繕・改修事業に充てるために6億円、西宮市財政基金に平成30年度決算における一般会計の実質収支額の2分の1である4億円を積立てた一方で、一般会計の財源不足に充当するために西宮市財政基金から53億円を取崩したことなどにより、基金全体としては45億円の減少となった。

（今後の方針）

- 西宮市公共施設保全積立基金や西宮市財政基金を活用して、学校施設をはじめとした公共施設の老朽化対策に取り組んでいくため、減少していくと予測している。

財政調整基金

（増減理由）

- 平成30年度決算における一般会計の実質収支額の2分の1である4億円を積立てた一方で、一般会計の財源不足に充当するために53億円を取崩したことによる減少。

（今後の方針）

- 今後は公共施設の老朽化対策や、社会保障関連経費の伸び、新型コロナウイルス感染症など不測の事態による社会情勢の変化により、多額の収支不足が見込まれていることから基金残高の減少を予測しているが、財政の健全化を損ねないよう基金残高の維持に努めていく。

減債基金

（増減理由）

- 県への令和元年度上半期分における災害援護資金の償還のために基金を取崩したことによる減少。

（今後の方針）

- 県への災害援護資金の満期償還に備えて、一定の基金残高を維持するよう努めていく。

その他特定目的基金

（基金の用途）

- 西宮市公共施設保全積立基金：公共施設の修繕又は改修
- 西宮市墓地整備基金：墓地の整備、修繕又は改修

（増減理由）

- 西宮市公共施設保全積立基金：公共施設の計画的な修繕・改修のための財源確保と、事業費の年度間の平準化を図るため、条例に基づき年6億円を積立てていることによる増加。
- 西宮市学校給食費基金：各年度における収支差額を積立てたことによる増加。

（今後の方針）

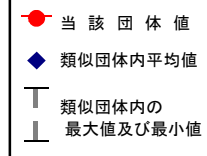
- 西宮市公共施設保全積立基金：公共施設の計画的な修繕・改修のための財源確保と、事業費の年度間の平準化を図るため、前年度決算剰余金の20%又は6億円のうち、高いほうの金額を毎年積立て、取崩については運用基準に基づき充当を行っていく。
- 西宮市墓地整備基金：令和3年度～4年度に予定する白水峡公園墓地における合葬式墓地の整備のため、令和3年度に1.7億円を取崩予定。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

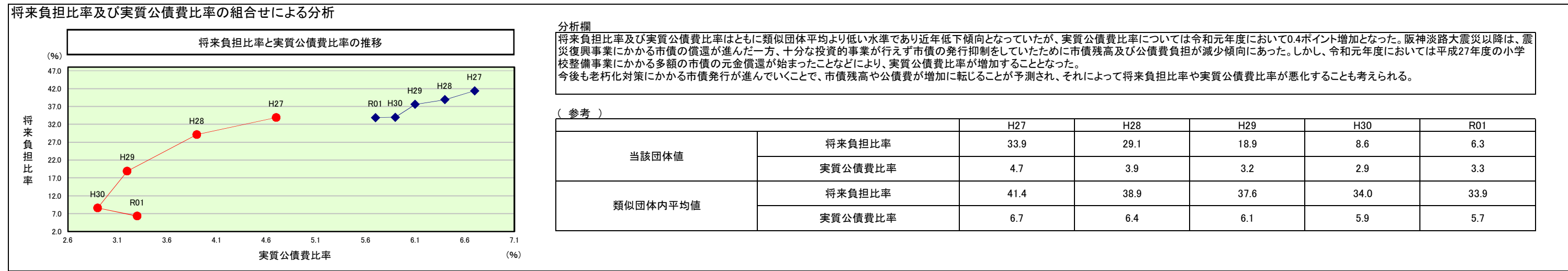
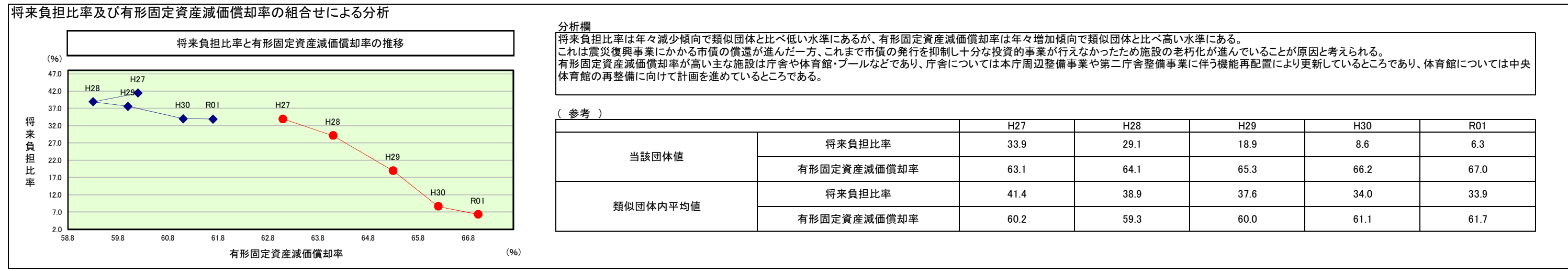
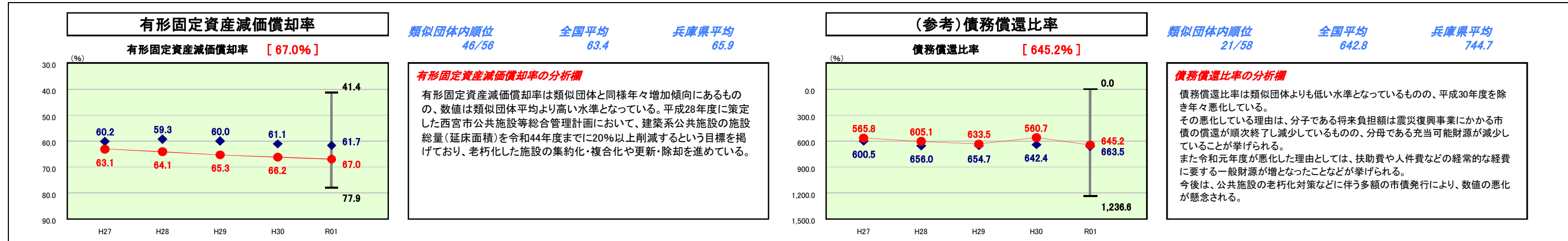
令和元年度

兵庫県西宮市

人口	484,357人	(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	477,221人	(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	99.96km ²		実質公債費比率	3.3	%
歳入総額	175,699,538千円		将来負担比率	6.3	%
歳出総額	174,383,943千円		市町村類型	H27 中核市 H28 中核市 H29 中核市	
実質収支	617,175千円		(年度毎)	H30 中核市 R01 中核市	
標準財政規模	96,281,582千円				
地方債現在高	136,232,758千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

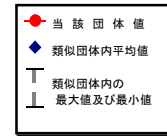


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

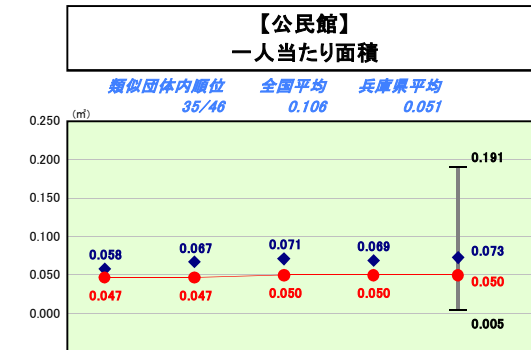
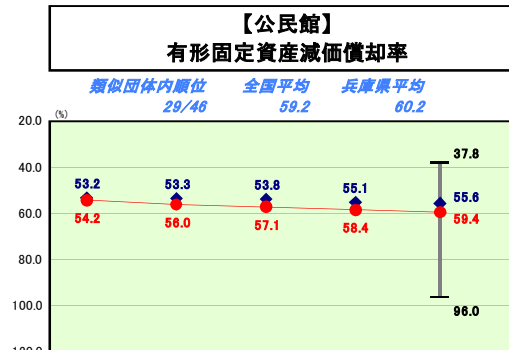
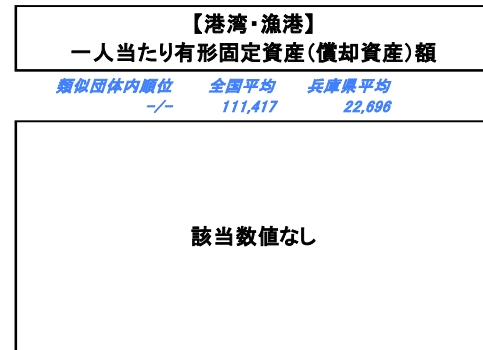
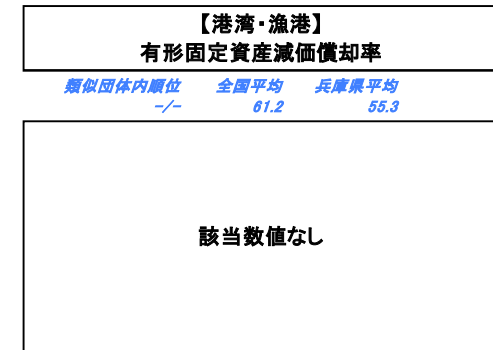
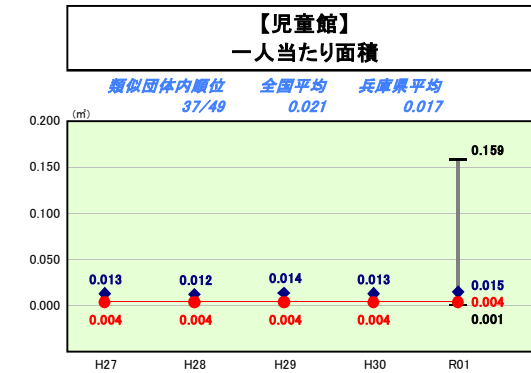
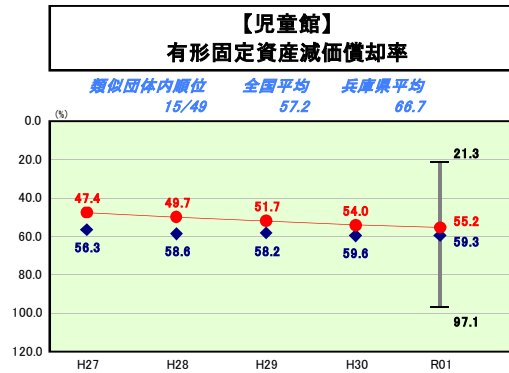
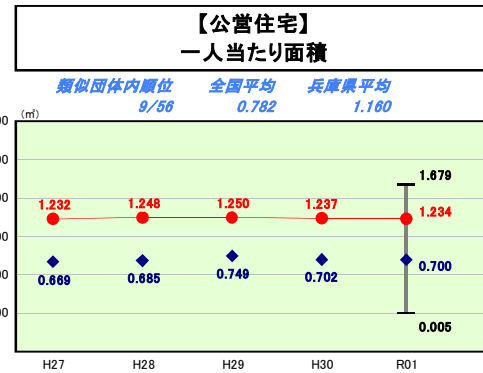
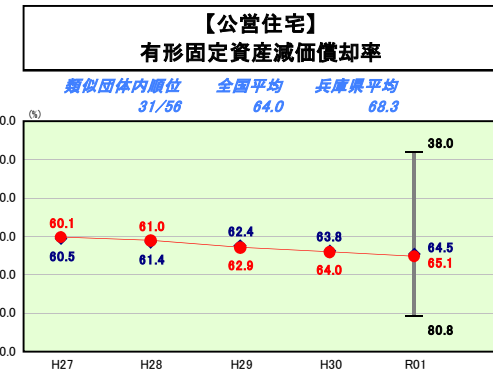
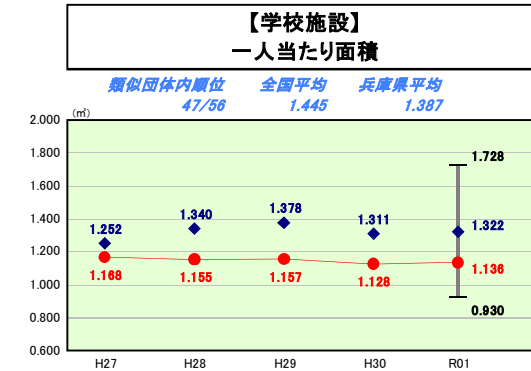
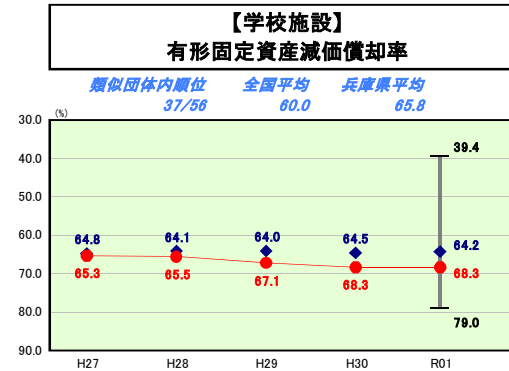
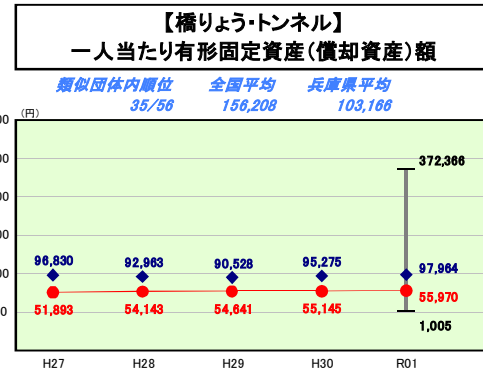
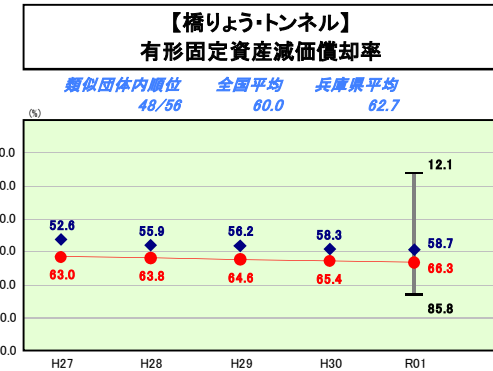
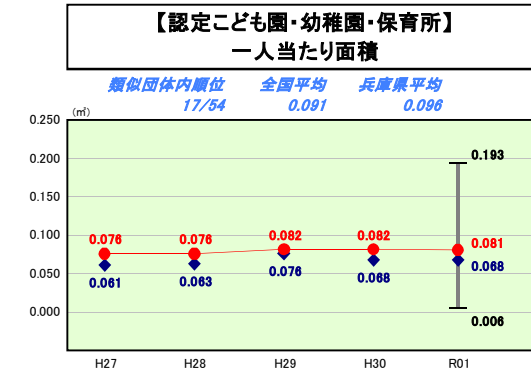
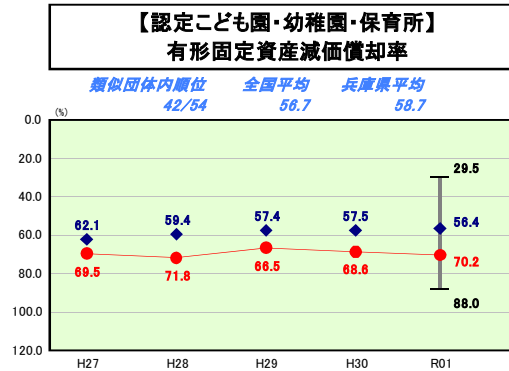
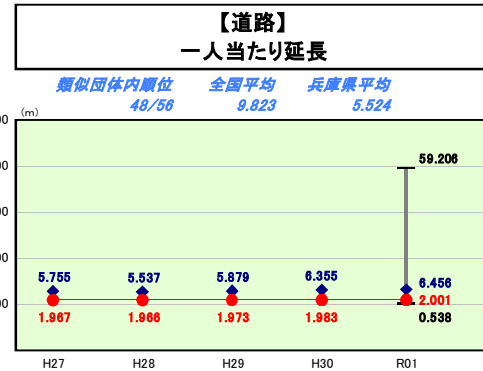
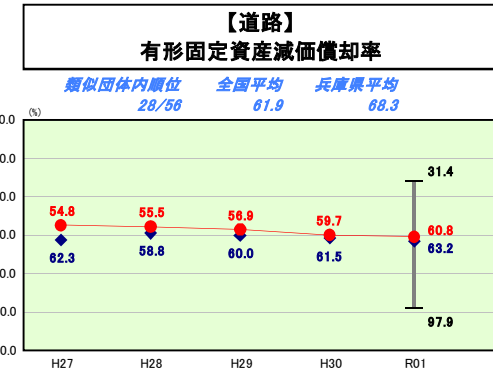
令和元年度

兵庫県西宮市

人口	484,357人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	477,221人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	99.96 km ²	実質公債費比率	3.3%
歳入総額	175,699,538千円	将来負担比率	6.3%
歳出総額	174,383,943千円	市町村類型	H27 中核市 H28 中核市 H29 中核市
実質収支	617,175千円	(年度毎)	H30 中核市 R01 中核市
標準財政規模	96,281,582千円		
地方債現在高	136,232,758千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

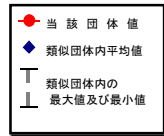
ほとんどの類型において有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っているが、類似団体との比較又は各施設類型ごとの比較において特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、庁舎、体育館・プール、一般廃棄物処理施設である。
 また公営住宅においては、一人当たり面積が類似団体平均を大きく上回っている。これは平成7年の阪神・淡路大震災後に多くの公営住宅が建設されたことが要因となっているが、西宮市営住宅整備・管理計画に基づき、老朽化した団地の建替・廃止統合等によって適正な管理戸数としていくこととしている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

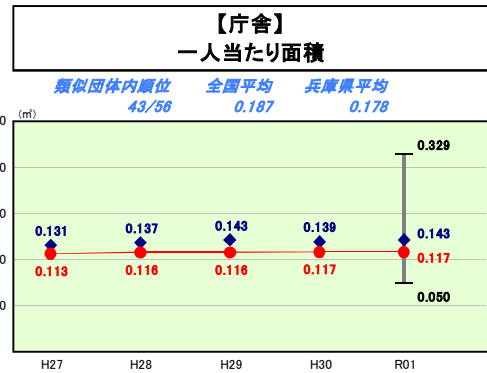
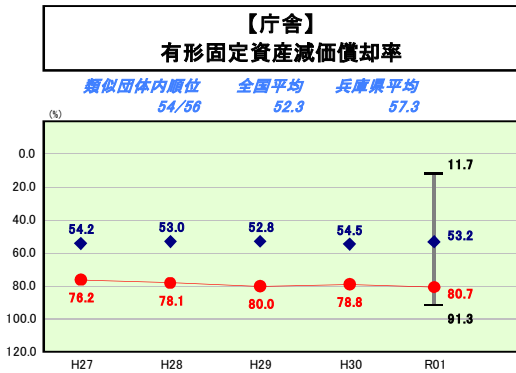
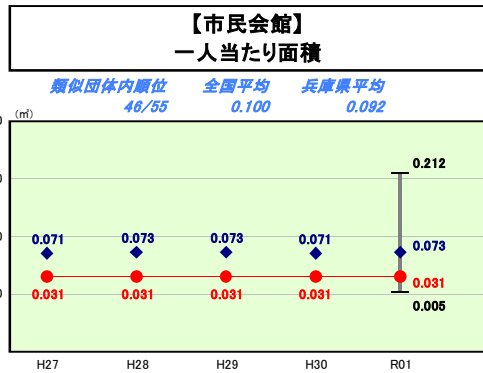
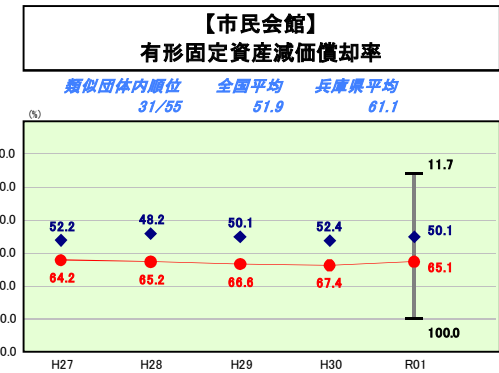
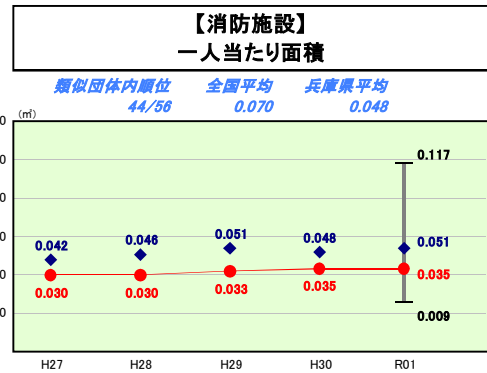
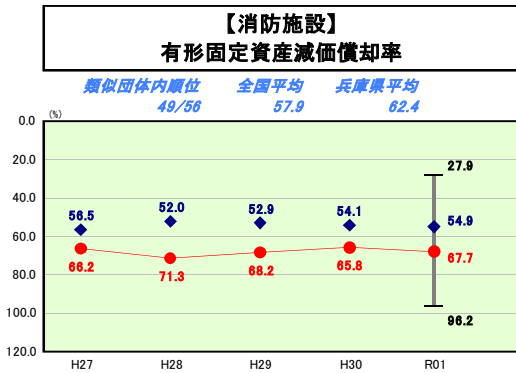
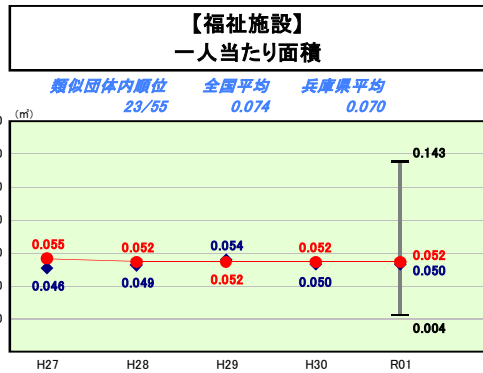
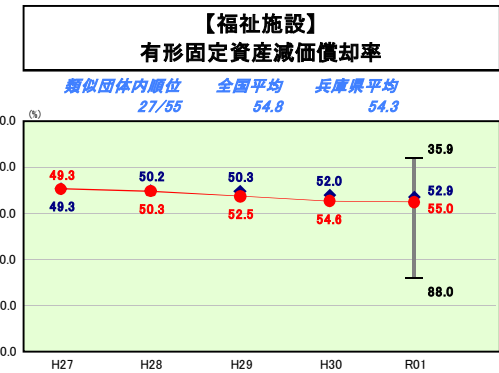
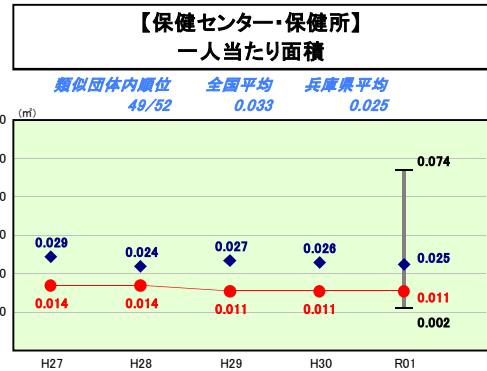
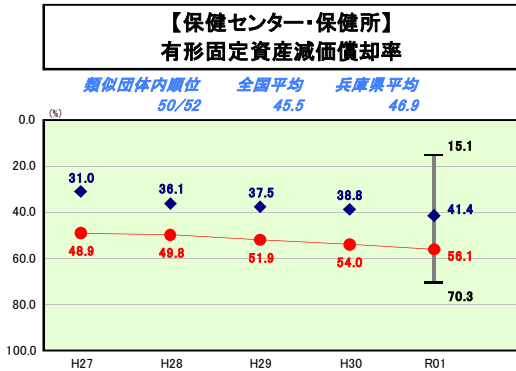
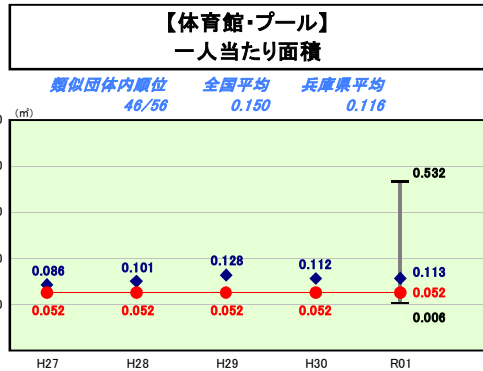
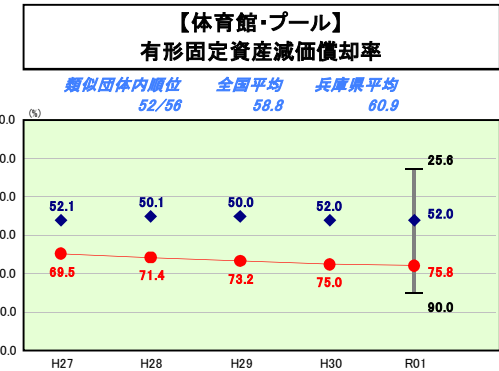
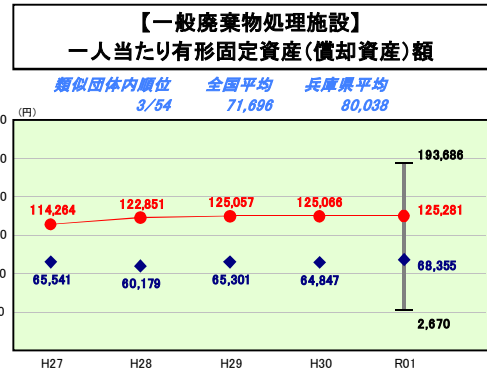
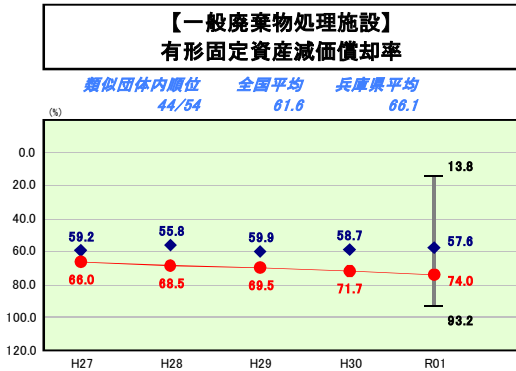
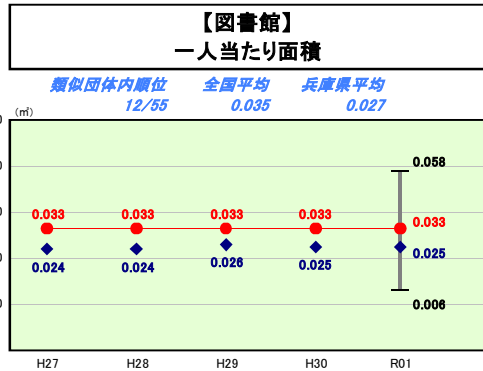
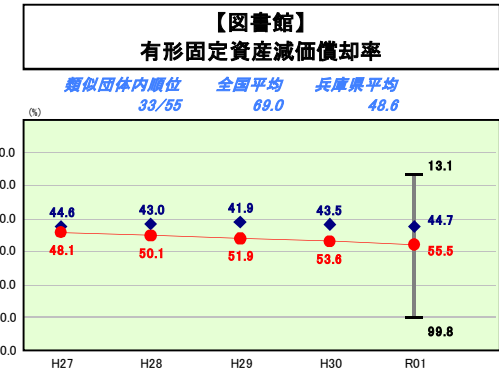
令和元年度

兵庫県西宮市

人口	484,357人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	477,221人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	99.96 km ²	実質公債負担比率	3.3%
歳入総額	175,699,538千円	将来負担比率	6.3%
歳出総額	174,383,943千円	市町村類型	H27 中核市 H28 中核市 H29 中核市
実質収支	617,175千円	(年度毎)	H30 中核市 R01 中核市
標準財政規模	96,281,582千円		
地方債現在高	136,232,758千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

ほとんどの類型において有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っているが、類似団体との比較または各施設類型ごとの比較において特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、庁舎、体育館・プール、一般廃棄物処理施設である。
 庁舎については、江上庁舎等が耐用年数を迎えつつあるため有形固定資産減価償却率が高くなっており、本庁周辺整備事業や第二庁舎整備事業に伴う機能再配置により更新していく。
 体育館・プールについては中央体育館の耐用年数が経過しているためであるが、再整備に向けて計画を進めているところである。
 一般廃棄物処理施設については、西部総合処理センターにおける機器等が耐用年数を経過しているためであるが、順次更新を予定している。